

平成23年度における公共職業訓練（離職者訓練）の実施状況（平成23年度（速報値））

	計画数（注1）	実績（注2）
施設内訓練	約45,000人	41,167人
委託訓練	約186,000人	102,560人
合計	約231,000人	143,727人

（注1）平成23年度補正予算による計画数の拡充分を含む。

（注2）平成23年4月～平成24年2月末現在（速報値）

平成23年度 分野別訓練実施状況(速報値)

分野別	合計					雇用・能力開発機構					都道府県					主な訓練コース
	受講者数					受講者数					受講者数					
	施設内		委託			施設内		委託			施設内		委託			
	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率		
農業・林業・鉱業系	1,525	708	77.9%	817	57.3%	4	0	—	4	100.0%	1,521	708	77.9%	813	56.8%	園芸、造園 等
建設系	5,973	5,773	78.4%	200	60.3%	4,486	4,474	83.0%	12	41.7%	1,487	1,299	53.8%	188	64.7%	建築、住宅営繕、インテリア 等
製造系	15,155	14,832	82.0%	323	59.1%	12,216	12,188	84.6%	28	59.3%	2,939	2,644	65.9%	295	59.0%	機械、溶接、機械組立 等
事務系	42,015	2,452	65.0%	39,563	64.5%	1,988	957	86.7%	1,031	65.0%	40,027	1,495	53.0%	38,532	64.5%	経理事務、一般事務、経営実務 等
情報系	26,656	1,048	59.8%	25,608	61.8%	1,254	54	81.8%	1,200	66.0%	25,402	994	58.4%	24,408	61.3%	情報ビジネス、情報処理 等
サービス系	19,697	13,210	77.0%	6,487	57.7%	10,233	10,058	82.9%	175	55.4%	9,464	3,152	57.9%	6,312	57.9%	電気工事、設備管理、建築・機械製図、販売 等
介護系	27,968	1,140	83.7%	26,828	73.1%	228	0	—	228	73.8%	27,740	1,140	83.7%	26,600	73.1%	介護福祉サービス 等
その他	4,738	2,004	70.5%	2,734	57.8%	1,829	1,765	—	64	61.3%	2,909	239	70.5%	2,670	57.6%	デザイン 等
総計	143,727	41,167	77.7%	102,560	65.1%	32,238	29,496	83.8%	2,742	65.4%	111,489	11,671	62.8%	99,818	65.0%	

注1:受講者数は平成24年2月末までの入校状況

注2:就職率(1ヵ月以下のコース及び橋渡し訓練は除く)については訓練修了3ヶ月後の就職状況。

注3:施設内訓練は平成23年11月末までに終了したコースの3ヶ月後の就職実績

注4:委託訓練は平成23年10月までに終了したコースの3ヶ月後の就職実績

公共職業訓練（離職者訓練）の概要

- 雇用のセーフティネットとしての職業訓練は、国の責任により実施
- 訓練の実施に当たっては、国・都道府県・民間教育訓練機関の三者間で役割分担

国（高齢・障害・求職者雇用支援機構）

主にものづくり分野を中心とした訓練を職業能力開発促進センターで実施

都道府県

地域の実情に応じた訓練を職業能力開発校で実施

民間教育訓練機関（委託訓練）

民間教育訓練機関等を活用して、多様な職業訓練を実施
（全体の約8割が民間委託）

対象者 離職者（雇用保険を受給している求職者等）

訓練期間 標準6か月

（主な訓練コース例）

- ・テクニカルオペレーション科
- ・金属加工科
- ・電気設備科
- ・制御技術科
- ・ビル管理科
- ・住宅リフォーム技術科



（例）NC工作機械の技能訓練

訓練期間 標準6か月～1年

（主な訓練コース例）

- ・溶接科
- ・左官科
- ・建築科
- ・自動車整備科
- ・造園科

訓練期間 標準3か月～6か月

（主な訓練コース例）

- ・介護サービス科
- ・介護福祉士養成科
- ・情報処理科
- ・経理実務科
- ・販売実務科



※都道府県（経費は国が全額負担）から民間教育訓練機関等に委託